

第1章 山村留学の軌跡と現状

財団法人育てる会 山本 光則

1 はじめに

1～数年間という長期にわたって親元を離れ、農山漁村に移り住み地元の学校に通いながら様々な自然体験や農山漁村の暮らしを体験するという「山村留学」は、1976年に長野県八坂村で開始され、28年が経過した。

今回（2004年2月）、農林水産政策研究所、国立教育政策研究所、財団法人育てる会の3者が共同で、今後の山村留学のあり方と都市と農山漁村との交流について検討するために、山村留学の実態について山村留学運営主体、留学生受入校、運営団体が所在する各市町村教育委員会、現在山村留学をしている子どもと保護者を対象にアンケート調査を実施した。

その結果をふまえ、育てる会がこれまでに毎年実施してきた全国の山村留学実態調査資料と合わせて山村留学28年間の取り組みと現在の状況について明らかにしたい。

なお、1976～2003年度までに山村留学生受け入れに関係した市町村、学校及び参加者数は第1表の通りである（本章の統計データの資料出所は、第1表「資料」に記載している通り、2003年度数値は本（2003年度）調査結果、2002年数値は（財）育てる会「平成14年度 山村留学データバンク」（育てる会内部資料）、2001年以前数値は（財）育てる会『山村留学25年白書』2001年による）。

第1表 1976～2003年度における山村留学受け入れ市町村、実施団体、学校、留学生数

	1976～2003年度	2003年度に実施したところ（参加なし含む）	2003年度までに中止及び休止
実施団体所在都道府県	38 道府県	35 道府県	3 県
実施団体所在市町村	168 市町村	117 市町村	51 市町村
実施団体	190 団体	129 団体	61 団体
受け入れようとした学校	285 校	196 校	89 校
留学生数	11,623 人(延べ)	804 人(継続者含む)	
体験者数	7,163 人	453 人(新規留学生)	

資料：2003年度数値は本（2004年2月）調査結果、2002年数値は（財）育てる会「平成14年度 山村留学データバンク」（育てる会内部資料）、2001年以前数値は同会『山村留学25年白書』2001年による。以下、同様。

注：留学生数は前年度からの継続留学者を含めた人数を表す。体験者は留学生数から継続留学者数を除外した山村留学を体験した者の実数を表す。

2 今日までの山村留学の展開

(1) 山村留学誕生の経緯

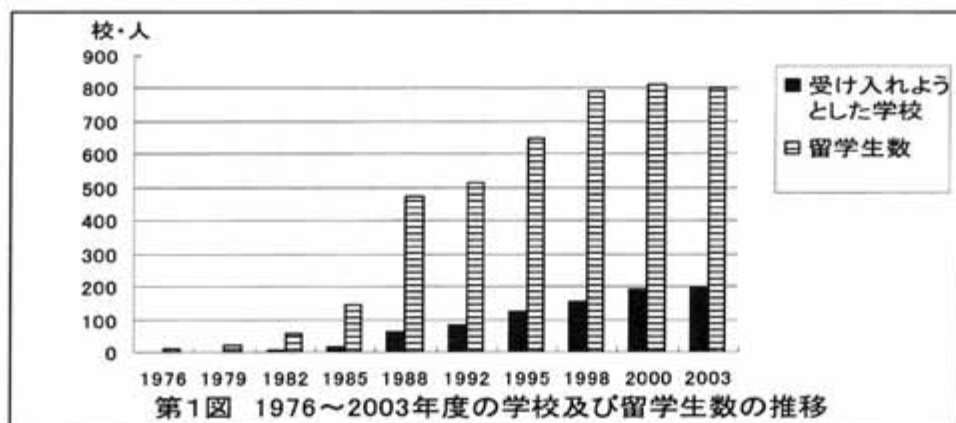
山村留学のそもそもの起りは 1968 年のことである。公立学校の教員であった青木孝安（育てる会・現理事長）が、都市部で暮らす子どもたちにもっとも必要なことは自然体験や山村生活体験であることを痛感し、35 歳の若さで教職を辞し、社会教育団体を設立したことから始まった。

青木の教育理念に賛同する教師や父母の協力により小中学生の夏と冬休みの学校長期休業休暇及び週末を活用した自然体験活動や農家生活体験活動は、大きな反響を呼び、参加者が年々増え 5 年後には年間 1,000 人を数えるようになった。

やがて、「1 週間や 2 週間ではなくもっと長い期間山村に住んでみたい」という声が子どもたちの中からあがるようになった。そこで、地元の役場や学校にお願いし、長期山村留学という取り組みが開始された。

(2) 全国各地に急速に広がった山村留学の取り組み

1 年間という長期間にわたり親元を離れた児童生徒が農山漁村に移り住み、寮や里親宅で生活をしながら地元の学校に通う山村留学制度は、やがて、学校の少人数化、複式学級化、ひいては学校存続の危機という問題に直面した自治体やその地域に住む人々によって注目され、過疎地域の活性化対策として注目されるようになってきた。山村留学開始から 10 年後の 1985 年には山村留学実施校は 18 校を数え、留学した子どもは 144 人、20 年後の 1995 年には 127 校で実施、646 人が留学、2003 年度には 196 校が実施、留学生は 804 人となっている（第 1 図参照）。



(3) 山村留学生の受け入れを断念する学校の増加

しかし、年々増えつづけてきた山村留学実施校と留学生数は、近年はほぼ横ばい状態で推移している。山村留学実施校の 1 校平均の受け入れ人数は、年々減少している。また、山村留学生を受け入れようとしたが、「留学生がいない」「留学生を預かる里親の確保が困難」「運営費が捻出できない」「地元の子どもの数が少なくなり学校が休校、廃校となった」といった事由から山村留学制度の継続を断念するところが多くみられるようになってきた。

1976年度から2003年度までに山村留学制度に取り組んだ学校は、全国285校を数えるが、現在実施している学校は196校となっている。また、その中で参加者を受け入れることができなかった学校は47校を数え、1校平均の受け入れ人数は年々減少している（第2図参照）。

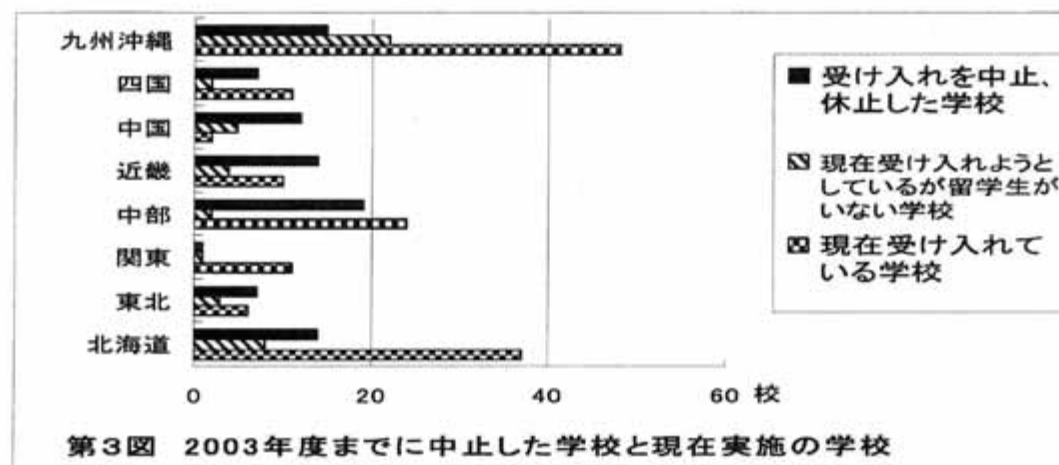
2003年度における1校平均の受け入れ人数を地域別にみると、中部地方(6.3人)が1番多く、次に多いのが四国地方(5.7人)である（第2表参照）。



第2表 平成15年度の地域別の1校平均の留学生受入人数 (単位: 人)

2003年度	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全体
1校平均	4.0	2.0	5.0	6.3	4.4	3.1	5.7	3.2	4.1

高齢化が著しい過疎地域農山漁村では、山村留学生を受け入れることで学校や地域の活性化をはかろうと努力はしているが、数年間の実践の後、山村留学制度を中止するところが目立ってきている。現在留学生を受け入れている学校より休止及び中止をする学校が多いのは、東北、中国、近畿である（第3図参照）。これらの地域は古くから山村留学に取り組んだところが多い。近年になって山村留学に取り組んだ団体が多い九州・沖縄地方と北海道地方では、今のところ山村留学を中止する団体がそれほど多くはないが、時間の経過とともに増えていくと推察される。

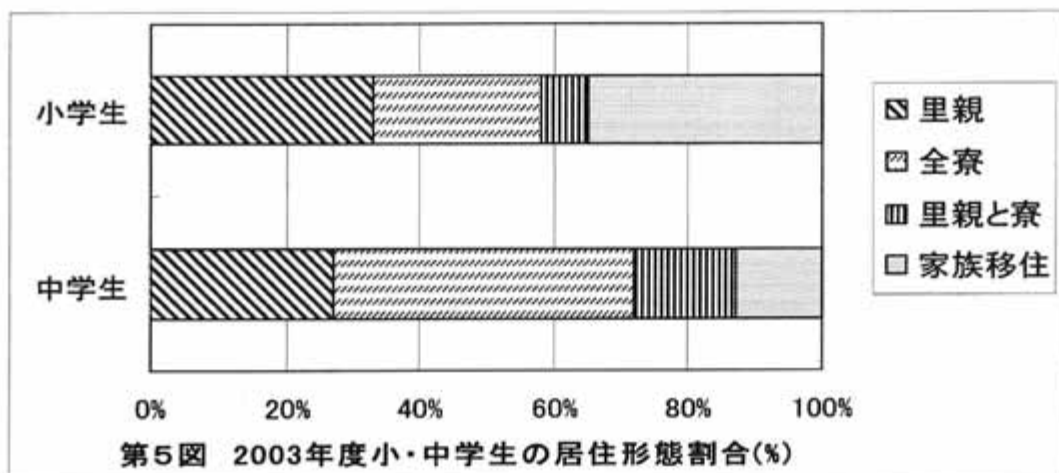
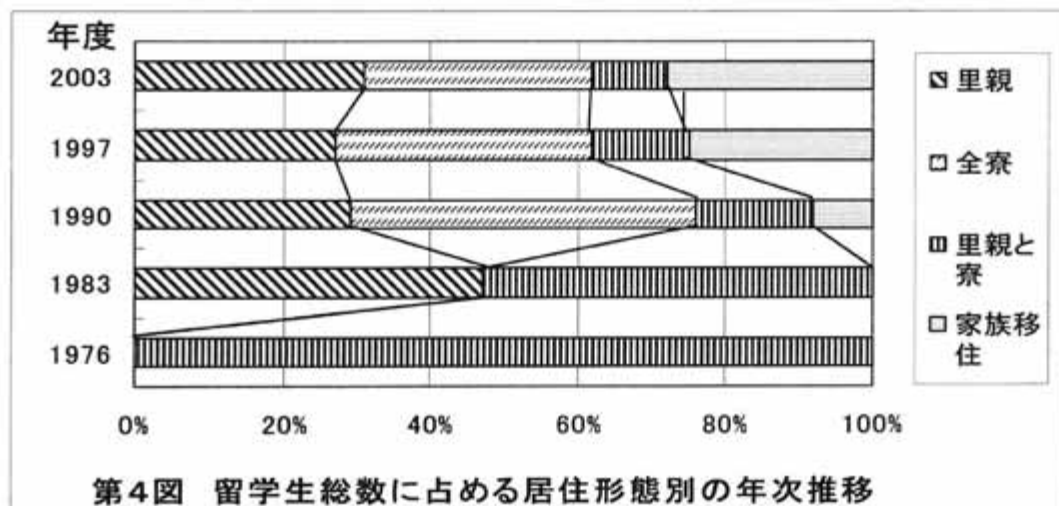


(4) 留学生受け入れ形態の変化

育てる会では、留学生が集団生活を行う専用施設があり常駐指導員を配置しているが、28年前の山村留学開設当初から月に2週間は農家の暮らしを体験させてきた。農山漁村の暮らし体験とその地域に住む人々との深い交流が大切であると考えているからである。

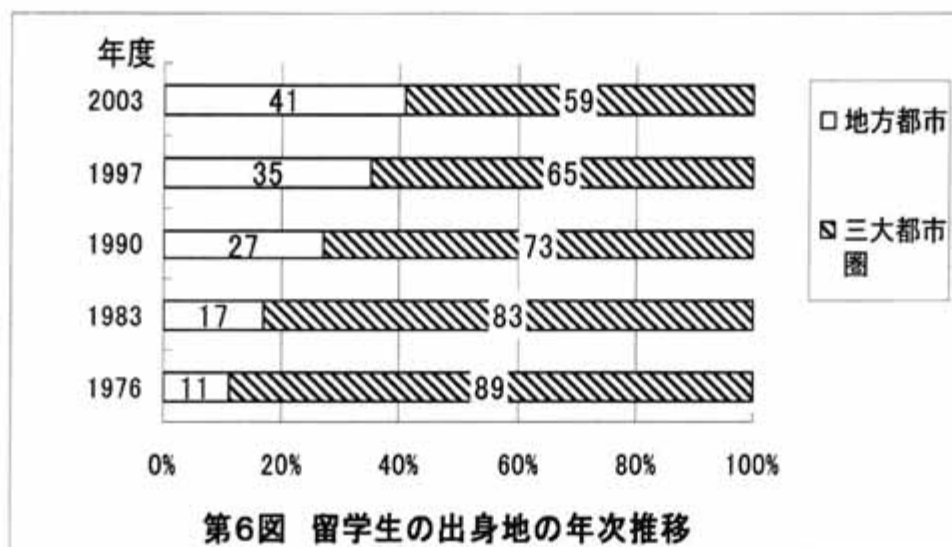
他方、全国の山村留学生の生活形態に目をむけると、山村留学開始から10年前後は、里親宅（地域の家庭）の受け入れがほとんどであった。やがて、里親確保の困難性から寮施設を設置し留学生が年間寮で生活する形態（全寮式）で実施するところが見られるようになってきた。平成に入ってからでは里親のなり手がいないことや寮を設置する費用の不足から、児童生徒をもつ家族の転居を歓迎し、これによる地域の活性化をはかろうとする家族移住式の受け入れが目立つようになってきている（第4図参照）。

2003年度に参加した子ども804人を生活形態別に分類し、小中学生別に割合を求めると小学生は家族と暮らす子どもの割合がもっとも多く（35%）、中学生は寮で暮らす子どもの割合がもっとも多く（45%）になっている（第5図参照）。



(5) 山村留学に参加する子どもの出身地

2003年度の山村留學生の出身地を都道府県別に多い順に並べると東京都97人、大阪府82人、愛知県62人、福岡県51人、兵庫県47人という順になる。東京、名古屋、大阪を中心とした三大都市圏の出身者は470人で全体に占める割合は58.5%である。この三大都市圏の出身者が占める割合は年々減少しており、地方都市からの参加者割合が年々増加している（第6図参照）。



3 山村留学運営団体とその所在自治体の現状

(1) 地域別にみた山村留学運営団体と山村留學生の受け入れ

山村留学事業を実施している団体はさまざまである。本運営団体向け調査（末尾に掲載）ではそれを、①自治体が運営、②自治体が運営し、民間団体が強く支援、③学区住民と学校が運営、④学区住民と学校が運営し、自治体が強く支援、⑤民間団体が運営、⑥民間団体が運営し、自治体が強く支援、⑦その他の7種に分けて、最も近いものを1つ選択してもらった。第3表は、①と②を自治体主体、③と④を住民主体、⑤と⑥を民間団体主体と3つに大別し、その団体数を提示している。住民主体が総数の6割を占めメジャーなことがわかる。

第3表 運営団体の主体（運営イニシアティブ）

別内訳の実数	
運営団体の主体	団体数
自治体主体	21
住民主体	65
民間主体	21

注：129団体中107団体(82.9%)が回答

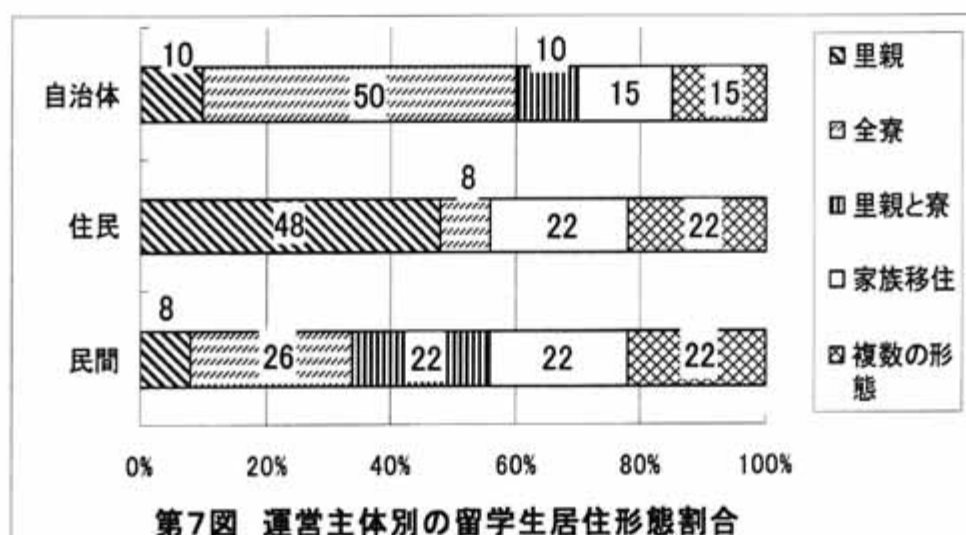
第4表 地域別にみた運営主体数と参加者受け入れ状況

項目／地域	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州/沖縄	全体
運営主体数	37	7	6	15	11	5	9	39	129
参加者がいる	29	5	6	14	9	1	9	31	104
参加者なし	8	2	0	1	2	4	0	8	25
受入人数	179	18	60	163	61	22	74	227	804
1団体平均	4.8	2.6	10.0	10.9	5.5	4.4	8.2	5.8	6.2

山村留学を運営する団体は129団体である。山村留学生を受け入れたところは104団体、受け入れることができなかった団体は25団体である。1団体平均の受け入れ人数は6.2人である。地域別に多い順に並べると中部地方の団体が10.9人、関東地方が10.0人、四国地方が8.2人となっている（第4表参照）。

(2) 運営主体別にみた山村留学生の居住形態

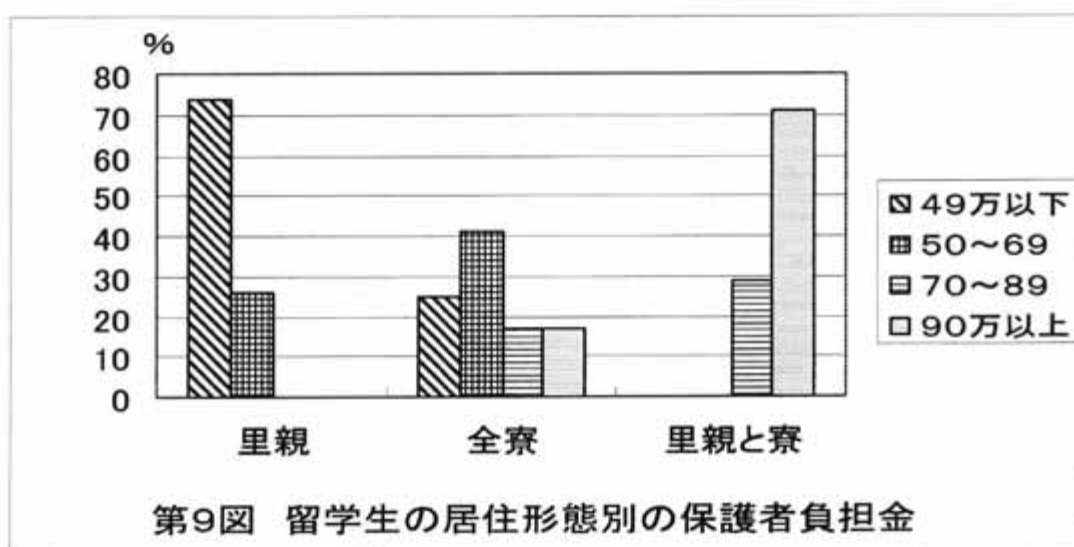
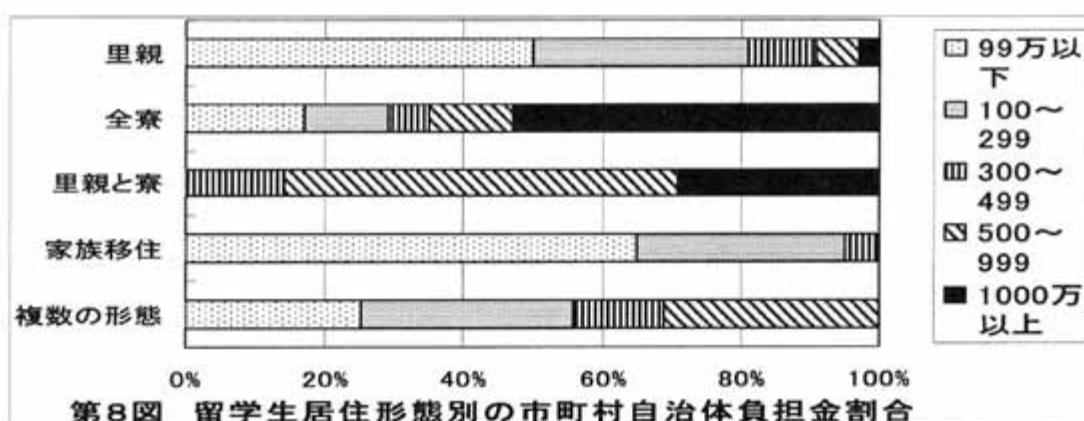
山村留学生の居住形態は運営主体によって大きく左右されていることを示すのが第7図（留学生を受け入れた104団体中95団体が回答、割合は有効回答総数に対するシェア）である。自治体主体は全寮式で留学生を受け入れるところが半数を占め、里親式は少なくなっている。住民主体は里親式及び家族移住式が大半を占め、全寮式の形態が少なくなっている。民間主体は里親式が少ないが、さまざまな受け入れ形態で実施している。なお、複数の形態とは1つの運営団体が里親式と家族移住式、全寮式と家族移住式、里親式と全寮式等、複数の留学生居住形態で受け入れていることを表す本稿での便宜的な名称である。



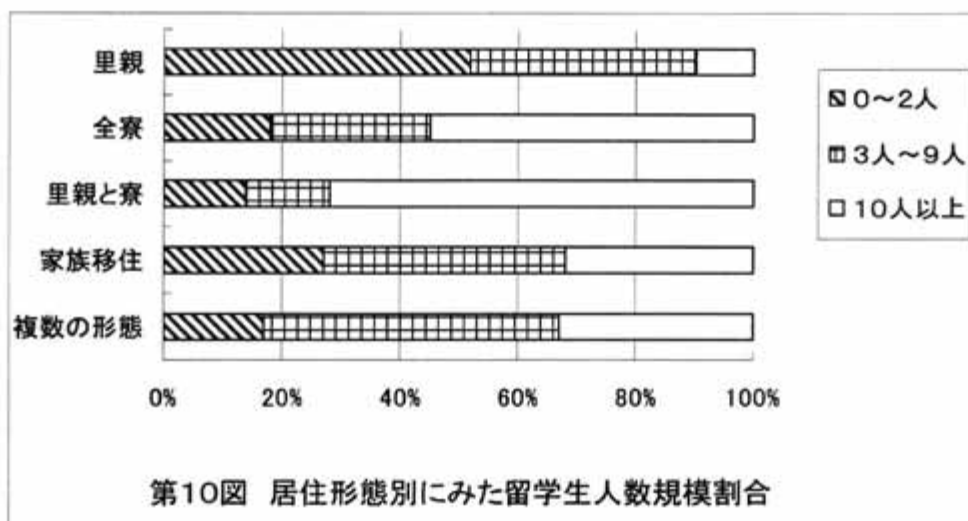
(3) 自治体からの補助金と保護者負担金

山村留学運営団体に対する自治体負担金及び助成金の金額を運営団体全体でみると、99 万以下が 39%，100～299 万円が 25%，300～499 万円が 9%，500～999 万円が 14%，1,000 万円以上が 13%となっている。里親式や家族式の団体は 99 万円以下が多くなっており、全寮式では 1,000 万円以上のところが約半数（53%）を占めている。里親と寮の併用式では 500～999 万円の団体が多くなっている（第 8 図参照）。

保護者の年間負担金（住居費負担に限定されるため家族移住式は除外）は、里親宅で生活する子どもは 49 万円以下が 74%を占めており、里親となる方が生活費の実費程度を保護者に求めている。寮で生活する子どもの 42%が 50～69 万円であるが、49 万円以下や 70 万円以上のところも少なからず存在するのは、寮の運営者（自治体や民間団体）や施設規模が異なっているためである。里親宅と寮を交互に行き来して生活している子どもは、70 万円～89 万円の団体が 29%，90 万円以上の団体が 71%を占めており、保護者の負担金が多くなっているが、これは自治体や民間団体が専用施設を設置し複数の指導員を常駐させ、週末等にさまざまな活動プログラムを展開しているためである（第 9 図参照）。



なお、留学生（804 人）の居住形態別にみた留学生人数規模割合を示したのが、第 10 図である。保護者負担金の多い里親と寮の併用式が 10 人以上を受け入れる割合が最も高くなっている。この結果から、山村留学に我が子を送り出す親は、参加費用のみで山村留学地を決定せずに、受け入れ内容や交通の利便性も検討していることが推察される。



(4) 山村留学生と生活を共にする指導員について

寮の職員、指導員 108 人の性別は男性（43%）より女性（57%）の割合がやや多くなっている。雇用形態は常勤雇用が 57%と半数を越えている。勤続年数は半数以上（57%）が 3 年以下となっている。年齢区分でみると 29 歳以下（39%）と 40 歳以上（41%）が多くなっており、年間所得が 360 万円以上の職員は 19%と少ないのが現状である（第 5 表参照）。これらのことから、寮施設職員及び指導員の身分保証が十分でないことが推察される。

第 5 表 寮の職員及び指導員の状況

性別		勤続年数		雇用形態		年齢区分		年間所得	
男性	43%	3 年以下	57%	常勤	57%	29 歳以下	39%	60 万円未満	11%
女性	57%	3 年以上	43%	嘱託	15%	30～39	20%	60～119 万	13%
				非常勤	13%	40 歳以上	41%	120～359 万	57%
				その他	15%			360 万以上	19%

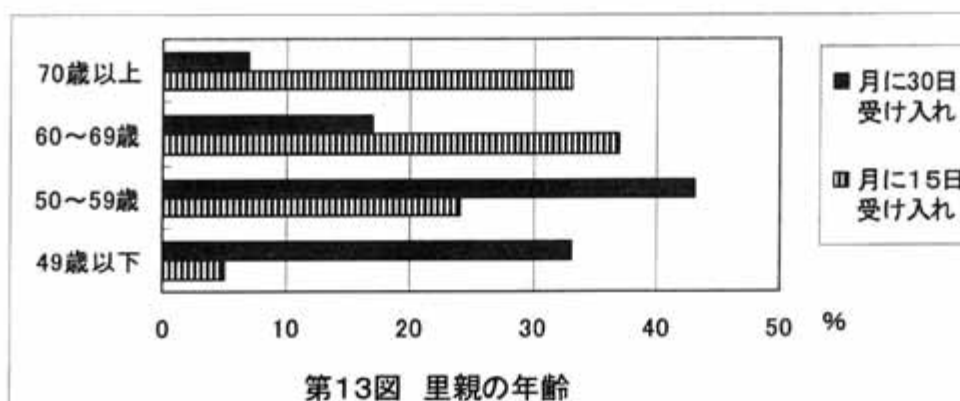
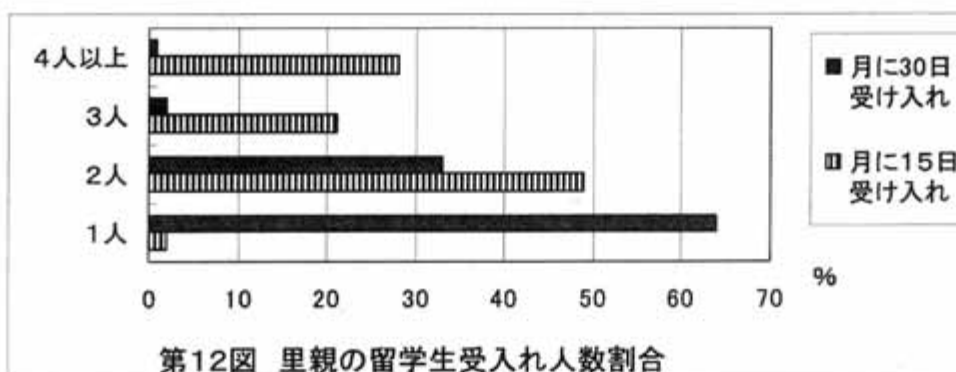
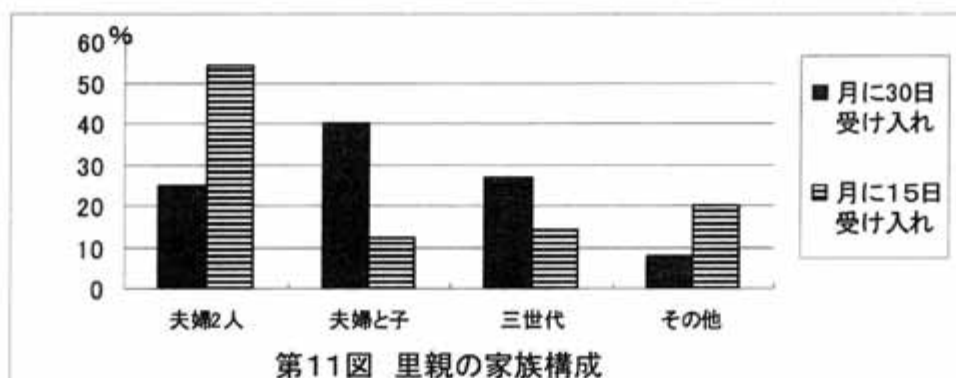
(5) 山村留学生を受け入れる里親

山村留学生を預かる里親 177 世帯の家族形態は、「夫婦 2 人」が 31%、「夫婦と子ども」が 33%、「三世帯同居」が 14%である。里親夫婦の平均年齢区分は、50～59 歳がもっとも多く（38%）、49 歳以下が次に多く（26%）になっている。60 歳から 69 歳は 22%、70 歳以上の方（14%）も留学生を受け入れている。

職業は自営業と勤め人がほぼ同数である。1世帯あたりの受け入れ人数は、1人が約半数（49%）を占め、2人は37%である。3人以上は14%と少なくなっている。

里親については月に30日と月に15日程度預かるところ（里親と寮の併用式）では、家族構成や里親の年齢、受け入れ人数が大きく異なっている。月に15日の里親は、「夫婦2人」世帯が多く（54%）、2人以上の子どもを受け入れる世帯がほとんど（98%）である（第11、12図参照）。年齢区分においても60歳以上が70%を占めており、子育てが終わった夫婦が里親となって受け入れている方が多いことを示している（第13図参照）。

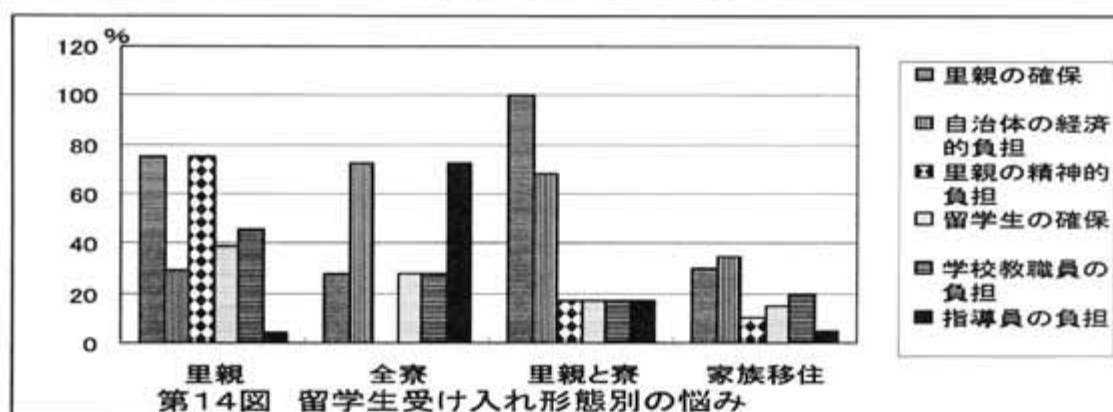
一方、月に30日の里親は49歳以下の方が33%を占め、「夫婦と子ども」という家庭が40%と多い。留学生1人を預かる家庭が64%もあり、自分の子どもと同年齢の留学生を預かり一緒に通学させるという里親が少なくないことがうかがえる。



(6) 山村留学生受入団体の悩み

1976年に開始された山村留学は、ここ5、6年は頭打ち状態にある。主として、山村留学受け入れ側の困難が、その原因であると思われる。第14図は、山村留学の運営団体へ受け入れの悩みを問い、それを生徒受け入れ居住3形態間で比較したものである。

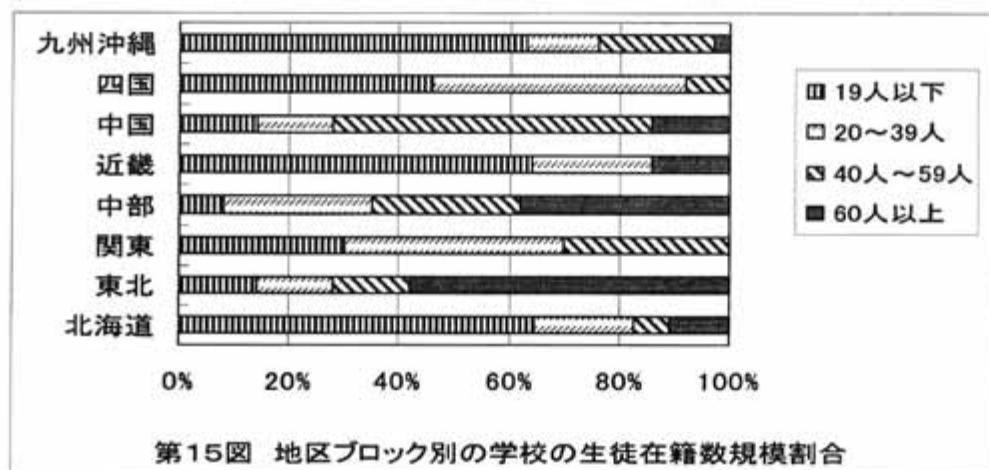
全寮式を取る団体は、自治体の経済的負担、及び指導員の負担の大きさを、里親式を取る団体は里親の確保難・負担と学校教職員の負担の大きさを感じていたが、他方で、家族移住式で留学生を受け入れる団体は特にこれと言った問題を感じていなかった。留学生の受け入れ形態により、悩みの種類や負担感の大きさは異なっている。



4 山村留学受入校の現状

(1) 学区の人口及び学校児童生徒在籍数

山村留学実施校全体では、学区の人口が199人以下の学校は33%、200～499人が23%、500～999人が27%、1,000人以上が17%である。学区の人口が499人以下の学校が多い地域は、北海道地方（81%）、四国地方（77%）、九州・沖縄（67%）、近畿地方（64%）である。学校の児童生徒の在籍数を全体でみると、19人以下の学校が半数（50%）を占めている。20人から39人が21%、40人以上が29%である。



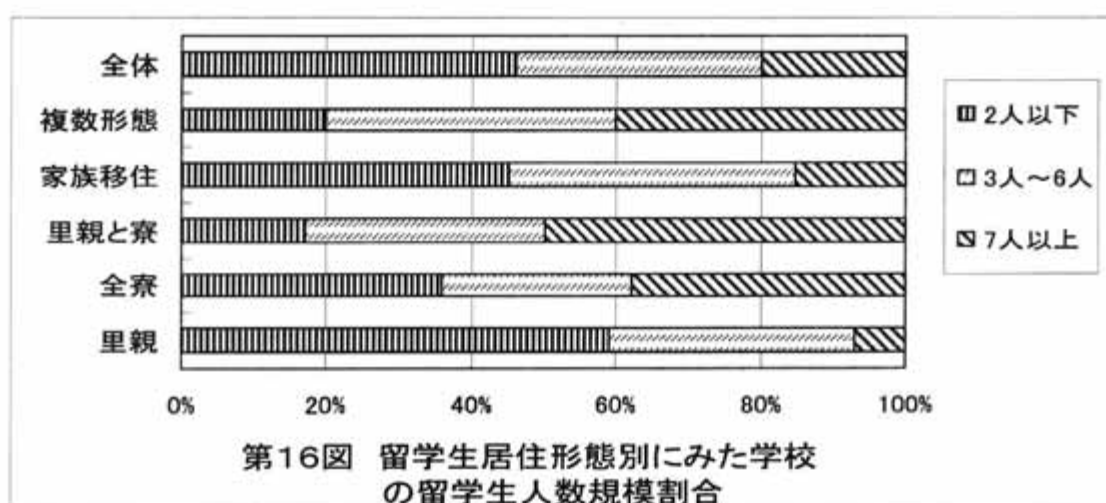
全校児童生徒数が19人以下の学校が占める割合が多い地域は、北海道地方（65%）、近畿地方（64%）、九州・沖縄地方（63%）である（第15図参照）。全校児童生徒数が40人以上の学校が多い地域は東北地方（71%）、中国地方（71%）、中部地方（65%）である。学校の児童生徒在籍数規模からみると、学校存続の危機に直面しているところが少なくなることが推察される。

(2) 山村留學生の受け入れ人数規模

2003年度山村留學生を受け入れようとした196校中、留學生なしの学校47校（24%）、1～2人の学校42校（22%）、3～6人の学校67校（34%）、7人以上の学校40校（20%）である。ここから山村留學生の確保が大きな課題となっていることが推察される。

山村留学実施校を留學生の居住生活形態別に分類し、それぞれの学校の受け入れ人数規模をみると、里親式で受け入れる学校は、留學生なしの学校が37%、1～2人の学校が22%と受け入れ人数が少数に留まっており、7人以上の学校は少なく（7%）となっている。全寮式は3～6人の学校がやや少なく（26%）、人以上の学校がやや多く（38%）となっている。

里親と寮の併用式は7人以上の学校が半数（50%）を占めている。家族移住式は、7人以上の学校が少なく（15%）となっている。里親と家族、寮と家族といった複数の居住形態で留學生を受け入れる学校は、7人以上の学校が40%を占めている。（第16図参照）



(3) 山村留学をする子どもの動機や目的

学校教職員が推察した山村留学をした子どもの留学動機や目的は、「自然体験、農山漁村の暮らし、小規模校に憧れて」が小学生は81%、中学生は54%である。「都会の学校になじめない、嫌気がする」が小学生は6%、中学生は30%である。「家庭の事情により預ける必要が生じた」が小学生は4%、中学生12%であった。山村留学をする動機や目的は、小学生と中学生ではやや違っている（第6表）。

第6表 山村留学の動機と目的—学校教職員の推察による—

(単位：%)

山村留学の動機、目的	小学生	中学生	合計
自然体験、農山漁村の生活に憧れて	81	54	72
学校になじめない、嫌気がさすので転校	6	30	14
親が農山漁村の暮らしを希望し転居した	6	1	5
家庭の事情により預ける必要が生じた	4	12	6
その他	3	3	3

注：小学生総数 543 人、中学生総数 236 人である。

5 おわりに

山村留学の教育理念は、都市部の子どもたちに自然体験や農村生活体験をさせることによって、自然・生物と共生する価値観、自立心や社会性をもった生活態度を育もうというものであった。そして、こうした理念に共鳴して子どもを山村留学へ送り込んだのは、多くが三大都市圏の都市家族の保護者であった。内訳では、子どもに自然及び農村体験させようというプラス志向で参加する者が大半だが、都会の学校に馴染めない子どもの再起のため参加する者も一部に存在する。

他方、山村留学を受け入れたのは過疎化により学校や地域社会の沈滞に悩む北海道、九州・沖縄、そして長野県であった。自然の豊かな限界地域であるのが、共通している。留学生の受入形態は、当初は併用型と里親式で占められたが、その後 10 年ほどは負担の大きい里親の確保難などから全寮式へ切り替えるものが増えた。しかし、寮建設費の調達の問題や過疎化対策などのために、最近は家族移住式が好まれるようになってきている。

発足の 1976 年以降 20 年余は増加の一途をたどった山村留学も 20 世紀末頃から伸び悩み状況にある。原因の 1 つは、山村留学参加者が伸び悩んでいることにある。山村留学には相当の経済的負担が必要なので、バブル崩壊以降の不況の深化がひびいているのではないと思われる。それに対して、山村留学受入を希望する地域は増えたので、留学生獲得をめぐる過剰な競争が起き、一部に留学受入中止を余儀なくされる地域も増えてきた。

伸び悩みの原因の 2 つは、山村留学の推進主体の 1 つである運営団体の経営的行き詰まりである。山村留学は、もともと保護者からの負担金だけでは賄いきれないところが多く（但し、短期の自然・農村体験研修は経済採算的にペイする）、その不足分を市町村自治体からの補助金で補填していた。国庫補助はほとんどなかった。

山村留学が国庫補助を受けられなかったのは、1 年から数年にかけて学校を変えるというやり方が地域固定を原則とする文部省の学校政策にあわなかったためである。農水省も山村留学を学校は文部（科学）省管轄として、農政の対象としてこなかった。そのため、山村留学は国政レベルでの政策の挟間に落ち込み、取り上げられることのない事業であった。政策的裏付けのなさといまいった経済的不安定さが、運営団体の経営の持続性とそこ

で働く職員の勤続の不安定さを招き、山村留学自体の存続を危うくしている。

市町村自治体予算の逼迫や町村合併により、山村留学の運営が困難になっている地域が散見される。山村留学を取り巻く環境はますます厳しくなっている。ただ、自治体あげて山村留学事業に取り組み、毎年大勢の留学生を受け入れる地域もある。町村合併を逆手にとって、山村留学の継続をはかりながら、合併した自治体の市街地域の児童生徒を対象とした自然体験や集団宿泊体験を実施し、山村留学事業を行政区内の子どもも含めた社会教育事業として推進し、これによって高齢化がすすむ地域の活性化をはかろうとするところもみられるようになってきた。

都市化社会の弊害は都市部で生活する子どものみならず、今や農山漁村の子どもたちにも悪影響を及ぼしており、自然体験や共同生活体験はますます重要になってきている。

これからの山村留学事業は、その目的を少人数学校の活性化対策としてのみ捉えるのではなく、農山漁村の自然と文化を活用した人づくりと、地域間交流による過疎地域の活性化事業として、官民上げて取り組んでいく必要がある。